

意見書第2号

新型コロナウイルス感染症抑制のための社会的検査を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は、PCR検査等を拡充し、早期に感染者を把握、保護することによって感染拡大を防止することができ、初めて社会経済活動との両立を図ることができるとなる。

全国的な感染の広がりが見られる中、感染拡大を防ぐため、症状の有無にかかわらず、PCR検査等を実施できる社会的検査体制を作る必要がある。特に医療従事者や、介護従事者、保育士や幼稚園教諭、学校教員をはじめ、エッセンシャルワーカーらの優先的なPCR検査等を実施することが求められている。県内でも、医療、高齢者施設でクラスターの発生があいついでいる。命を救い医療、介護、福祉の崩壊状況を緩和にむかわせるため

にも必要である。

PCR検査等の体制のさらなる拡充のために滋賀県は財源を確保し、実効性ある対策を講じる必要がある。よって県において実現するよう強く求める。

意見書内容

1. 県が財源を確保し、社会的検査を幅広く実施すること。

賛成少数で否決

賛成討論

国内での新型コロナウイルスのワクチン接種が始まり、医療従事者への先行接種、その後、高齢者、基礎疾患を持つ人などに順次拡大する予定となっております。

しかしワクチンの必要量を円滑に確保できるかは見通しが立たず、現に予定していた量より少なく、時期も遅れている状況です。

いま重要なのは、ワクチン接種を進めるとともに、戦略的なPCR検査の拡充、無症状者の追跡・保護など感

染対策を同時並行で行うこと、密が避けられない施設では、クラスターが起きやすいのは明らかになっています。また、変異株ウイルスの感染者が全国各地で確認されている状況です。

コロナに感染したとしても、重症化は防ごうというのが今回のワクチン接種の目的です。ワクチンを打ったからマスクや3密を回避しなくてもいいということではありません。

ワクチンが国民全体に行き渡るのは、まだまだ先です。免疫ができていない多くの人たちの中で感染を広げないよう、ウイルスを封じ込めていく検査拡充の取り組みが大事だと世界保健機関(WHO)シニアアドバイザーは言われています。

厚労省コロナ対策推進本部が各都道府県に高齢者施設等への重点的検査の徹底を要請していますし、自費検査

を実施した場合は緊急包括支援交付金によって費用の補助対象になるともいわれています。

国内では、全自動式PCR検査機の開発・実用化が進み、その技術的可能性が大きく広がっています。唾液の自主採取と合わせ大規模検査を可能とするもので、医療従事者の負担軽減につながるものです。

PCR検査機の開発・実用化が進み、その技術的可能性が大きく広がっています。唾液の自主採取と合わせ大規模検査を可能とするもので、医療従事者の負担軽減につながるものです。

意見書第3号

気候非常事態宣言と着実な目標達成をめざす政策をすすめる意見書

今、地球はかつてないほどの気候危機に瀕しており、超大型台風の襲来や集中豪雨による大洪水、史上最高温度など気候変動からなる環境問題は、地球規模の待ったなしの緊急課題である。気候変動に対する危機感から、世界中の人々が対策を訴え、多くの国と地域が気候非常事態宣言を出し、CO₂を削減させよ

うとしている。滋賀県では、持続可能な社会実現に向け、2007年に滋賀シナリオが、昨年1月に「しがCO₂ネットゼロムーブメント」が宣言された。30年でCO₂排出量を実質ゼロにすることは非常に大きな目標であり、この目標は達成されなかつたでは済まされなかつた。未来のために必ず達成しなければならぬ課題であり、今まさに持続可能な社会への大きな転換をする岐路に立っている。

うとしている。

滋賀県では、持続可能な社会実現に向け、2007年に滋賀シナリオが、昨年1月に「しがCO₂ネットゼロムーブメント」が宣言された。30年でCO₂排出量を実質ゼロにすることは非常に大きな目標であり、この目標は達成されなかつたでは済まされなかつた。未来のために必ず達成しなければならぬ課題であり、今まさに持続可能な社会への大きな転換をする岐路に立っている。

県の取り組み「しがCO₂ネットゼロ」が2050年までのなるべく早い時期までに達成されるように確実な環境エネルギー戦略となるように願い、下記を求めらる。

1. 気候非常事態が迫っている実態を県民とともに認識し、危機感を持って取り組むために、「気候非常事態宣言」を行い「しがCO₂ネット

トゼロ」が実現した2050年の姿を描き、確実に実行するために推進計画を策定すること。

2. 環境配慮型の経済的誘導策を導入するなど、グリーン経済の仕組みで地域が豊かになる持続可能な社会を構築すること。

3. 県民の理解を深めるために地域団体や事業者、教育機関、現場へ専門家を派遣するなど環境学習をより推進すること。

4. 琵琶湖森林づくり県民税は、水源の森や多様な生態系保全へと繋げ健康な森や山の再生に力を注ぐようより活用すること。

5. フードマイレージやフードロスを減らす努力とともに、オーガニック農業の普及拡大に積極的に取り組むこと。

賛成少数で否決

1. 気候非常事態が迫っている実態を県民とともに認識し、危機感を持って取り組むために、「気候非常事態宣言」を行い「しがCO₂ネット